

第3次つるが男女共同参画プラン「令和元年度年次報告書」 評価コメント一覧

基本目標1 人権を尊重した男女共同参画の意識をつくる（年次報告書 4～17ページ）

- ・災害時には地域において性別に関わらず団結する必要がある、日頃から地域に関心をもつことが大切である。
- ・各種講座はより多くの人に受講してもらえるよう関係団体とタイアップするとよい。子育て世代が参加できるよう託児ができるとうい。
- ・DV被害防止のシンボルマークであるパープルリボンのイルミネーションを高校生が作製したことは、同年代の方に女性に対する暴力の防止についてより身近に感じてもらえる機会となり大変よい。
- ・講座や各種相談窓口に関する広報は、必要な人のところへ届いていない、各種窓口があるがどこへ相談するか悩む、行政機関以外の窓口で相談を受けることもあり、整備や周知方法については媒体の特性を考慮し戦略を考えた対応が必要である。
- ・DV被害者の友人が気付き相談に訪れることがあり、本人はDVの認識や自覚がなく表面化しない一面がある。
- ・DV相談の事例では、実際に複数の関係機関との連携がとれていた。

基本目標2 男女共同参画のための生活環境を整える（年次報告書18～36ページ）

- ・男性が興味をもてるような講座を増やし、面白さを知る、きっかけを作る、男女共同参画について考える機会を設ける必要がある。デジタル化も進んでいるため、パソコン、タブレットなどを利用した講座があれば面白い。
- ・敦賀市には女性区長が2名おり、区長連合会において男女共同の姿勢で接している。
- ・地域においては男社会の意識が残るが、女性活躍推進のため地域役員の在り方を変えていく必要がある。役員を経験した後区長になる、女性任用時には1名ではなく2名任命するなどの環境を整備しながら、地域で女性を育てていく必要がある。
- ・地域役員を引き受けることに対し、敦賀の地域性もあり家庭内における考え方が消極的である。
- ・性別にとらわれず個性を生かして役割を担っていくため、家庭や地域における取組みは今後も内容を工夫して積極的に取り組んでいく必要がある。
- ・市民活動団体が開催した親子料理教室では、夫婦と子どもによる参加や父親が積極的に動くなど、若い世代では男女共同参画が当然のこととして進んでいる。
- ・市民活動では女性のインストラクターは大変よく受け入れられている。団体自体のスタッフも少ないため、性別に関わらずできる人が行うスタイルがある。
- ・女性の視点による防災まちづくりは重要な課題であるため、取組みが必要である。防災に関わる女性委員を増やす、防災計画の見直し時には男女共同参画の視点を取り入れる必要がある。
- ・高齢者の相談窓口とのつながりや各種サービスの対象から外れ、一人で抱え込むことがないよう体制整備が必要である。

第3次つるが男女共同参画プラン「令和元年度年次報告書」 評価コメント一覧

基本目標3 男女共同参画のための仕事環境をつくる（年次報告書37～49ページ）

- ・ワーク・ライフ・バランスの一步先として、ワーク・ライフ・シナジー（シナジーは相乗効果）の考えのもと制度を作成している事業所があり、環境整備が進んできている。
- ・新型コロナウイルスの感染予防策としてテレワークが実施され、女性の4割が負担を感じたが将来的にはテレワークが望ましいという声もあり、今後働き方の一つとして定着するとよい。
- ・男性の長時間労働等により、家庭での時間が確保できず役割分担が難しくなっている。女性は長時間労働となった場合でも深夜に家事をしているケースもある。役割分担や男女間の歩みより、こうあるべきと求めないことが大切である。
- ・女性が管理職になることを躊躇するが一段登ることで見える世界も違うため、女性に対する教育を進めることが必要である。
- ・育児関連休暇、子の看護休暇、不妊治療関連休暇は、女性が主で取得するものという風潮があるが、男性の問題でもあるという認識をもち、男女差なく取得できるよう体制整備が必要である。

基本目標4 男女共同参画の視点を取り入れた推進と進行管理の体制を構築する（年次報告書50～60ページ）

- ・敦賀市においてもトランスジェンダーの方への偏見等をなくす取り組みが必要である。
- ・行政は事業所のモデルになるべきであり、女性管理職の比率が上がっているのはよい。以前より女性校長がおり、敦賀市の特性である。
- ・市の審議会、委員会の女性比率を高めるため、一定数を女性に割り当てるクォータ制を導入している国もあり、手段として必要であるかもしれない。
- ・事業所においてここ数年地方の女性を育てていこうという取り組みが活発になってきており、意識も変わってきている。
- ・各事業を継続するだけでなく、今年度は特定の事業に集中して実施するなど検討することも大切である。事業を見える化し、単独の課だけではなく、敦賀市全体で推進するための体制整備が必要である。
- ・漫画やポスターを利用したわかりやすい広報を検討するとよい。